アジア太平洋緊急救援フォーラム

沖縄に活動拠点を

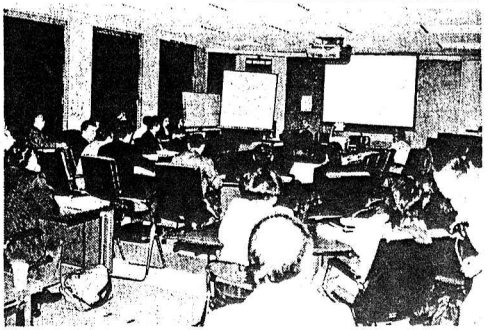
ODAの意義など論議

災害救援など緊急救援ネットワークの強化などをテーマに「96アジア太平洋緊急救援フォーラム」(主催、外務省、アジア医師連絡協議会＝AMDA)が十四日、浦添市の沖縄国際センターで開かれた。フォーラムにはアジア太平洋地域九カ国の代表らが参加。日本の国際協力の現状と展望、ODAプロジェクトの評価、国際緊急救援ネットワークの強化策などが論議された。その中で、小規模地域防災センター構想などが提起され、沖縄の国際都市形成構想とも連動する形で沖縄への緊急救援センターの設置などが提起された。

県は国際都市形成構想の中で、沖縄を国際貢献ボランティアの拠点や国際緊急救援拠点、アジアの緊急医療ハブ基地化構想などを打ち出しているが、同フォーラムは、構想実現のため県が外務省などに開催を働きかけていた。ODAや緊急救援をテーマにした国際会議が県内で開かれるのは初めてで、フォーラムにはネパール、インドネシア、フィジーなど九カ国から十三人が参加した。

開催の冒頭、あいさつした県企画開発部の宮城正治理事は「国際都市形成構想の基本理念は平和、共生、自立であり、AMDAの考え方と非常にマッチする。AMDAの活動を通じ、沖縄のユイマールの心が世界につながることを期待する」と述べた。

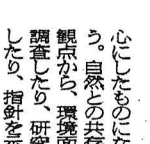
外務省経済協力局民間援助支援室の五月女光弘室長ら国、ジャーナリスト、国連の代表らが講演や事例報告で問題提起。「緊急救援のためには、災害時でなく平時からの人的ネットワークの形成が重要」「小規模な地域防災センターの設置も必要」「災害救援センターとして沖縄の活用も検討すべきだ」などの提案があった。



沖縄への緊急救援センター設置などの提起があった'96アジア太平洋緊急救援フォーラム＝浦添市、沖縄国際センター

フォーラムではワークショップも開かれた。十五日も午前九時から参加各国代表らの討議結果や緊急救援の活動計画などが論議される。

フォーラムでの講演・事例報告



五月女光弘氏

(外務省経済協力局民間援助支援室長)

日本はこれから国際協力をどうすべきか。

財政面でのか、という疑問の声もある。日本は他国にひけをとらないが、「日本は顔が見えない」という批判がよく聞かれる。日本人が現場に出掛けて行き、地元の人と一緒に汗を流す必要がある。経済状態が悪い日本がなぜ、海外援助しないといけないのか。日本人がいま恩返しできる状況に感謝し、国際社会に還元する気持ちが大切だ。その際、援助してやるという気持ちでなく、相互が同じ立場で考え、汗を流すということが重要だ。

海外援助は日本の恩返し

一般的な理由、私はこれに「歴史上、日本が外国から受けた援助の恩返し」という理由があると思う。例えば遣唐使の時代から終戦直後まで、国際社会から多くの支援を受けた。歴史上、これほど他国から世話になった国はないのではないか。日本人がいま恩返しできる状況に感謝し、国際社会に還元する気持ちが大切だ。その際、援助してやるという気持ちでなく、相互が同じ立場で考え、汗を流すということが重要だ。

大塚聖一氏

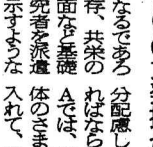
(外務省大臣官房海外広報課長)

沖縄ができる国際協力、期待されているものは何か。

どの分野で潜在的能力が発揮でき、活用できるか。沖縄の海外移民やその関係者は海外に約三十万人いると言われている。この県人会のネットワークを活用しない手はない。昨年ウチナーチュ大会が開催され、おプの研究など沖縄が亜熱帯圏である特色を生かす、国際協力の形も考えられる。国際的な情報化が進む中で、日本はアジアでも香港などに国際的情報発信という点で遅れをとっている。沖縄は日本の中で、文化の類似性などから、東南アジアなどへ向けて文化を発信できる可能性が十分あり、大変有利な面を持つと思う。

県人会は重要な情報網

国際協力、交流のあり方は変わっていく。沖縄の県人会など情報ネットワークは非常に重要だ。マングローブの研究など沖縄が亜熱帯祭り騒ぎとの批判もあったが、ハード、入れ物優先の近視眼的な発想。従来のハード面中心からソフト面へ

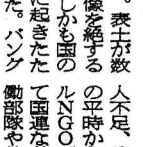


荒木光弥氏

(国際開発ジャーナル社編集長)

自治体ベースの国際協力は、姉妹都市交流などを下地に本音の交流ができる利点がある。また、今後の国際交流は環境問題などを中心にしたものになるであろう。自然との共存、共栄の観点から、環境面など基礎調査したり、研究者を派遣したり、指針を示すような国際協力が今後の新しい形になるのではないか。開発を援助するだけから、今後、環境や地域住民の人権に十分配慮したものにならなければならない。最近のODAでは、NGOや地方自治体のさまざまな意見を取り入れて、援助に反映させているし、政府に対してもはっきり意見を言うという流れが確実に出てきている。いま、大切なのは日本のNGOの力を発揮させていくことだ。ODAは基本的には、日本の納税者から相手国の納税者に対するものであり、政府はその真ん中に入ったエージェントにすぎない。

NGOの力発揮が大切



深沢良信氏

(国連DHA災害救済調整官)

国連の災害救済調整官としてかかわったイエメンとバングラデシュの災害救済の事例を紹介したい。イエメンで今年六月に大規模な洪水が発生した。表土が数㍍も流出する想像を絶する規模の災害で、しかも国の六カ所で同時に起きたため、救援が遅れた。バングラデシュでは大竜巻が起き、十四万三千人の死者が出た。災害救援を通して、救難活動の実働部隊となる人不足、それに災害時以外の平時からNGO、ローカルNGO、地方政府、そして国連など救援に当たる実働部隊や救援機関相互の連絡調整体制の確立が重要と痛感した。平時のネットワーク、特に人間関係、人脈を広げ、相互の意思の疎通を日常的に図っておかなければ、緊急時には機能しない。また顔の見える援助のためには、現地のNGOが救助の前線に立ち、日本など救援国は後方支援に徹するのも重要だ。

相互の連絡体制確立重要